

2022年3月2日

第2回炭素中立型経済社会変革小委員会

地域とライフスタイルのトランジションへの金融の貢献



設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 竹ヶ原啓介

議論のフレームワーク

炭素中立型経済社会への移行
に必要な膨大な資金需要の認識

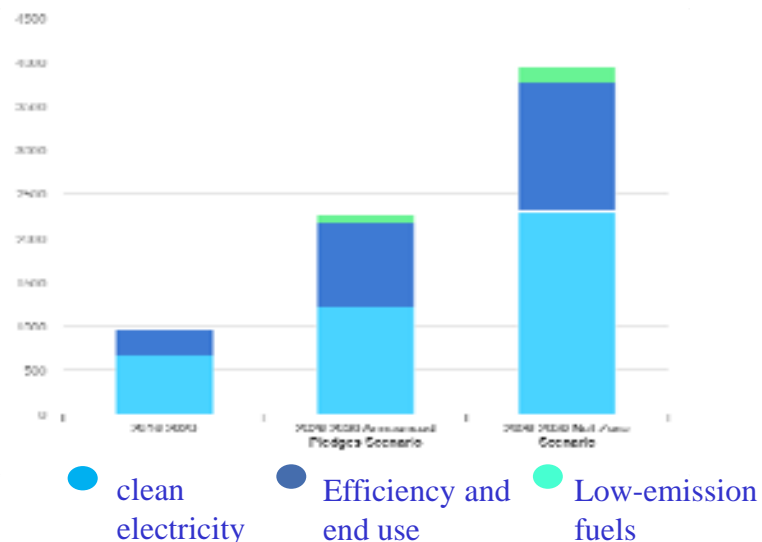
サステナブルファイナンス獲得
を巡る国際競争と枠組整備
EUタクソノミー, ICMA
TCFD, ISSB etc.

ESG投資の拡大と「統合型」のメ
インストリーム化

企業の情報開示の変化と高質な対
話の拡大

現在の資本市場

Billion USD(2020)



(出所)IEA WEO2021(2021/10)より

- ・ゴイングコンサーンを前提に、企業の長期的な存続と成長を非財務情報も含めて総合的に評価しながら支えてきた地域金融の機能
- ・現在要請されている「事業性評価」を通じた多角的な取引先サポート

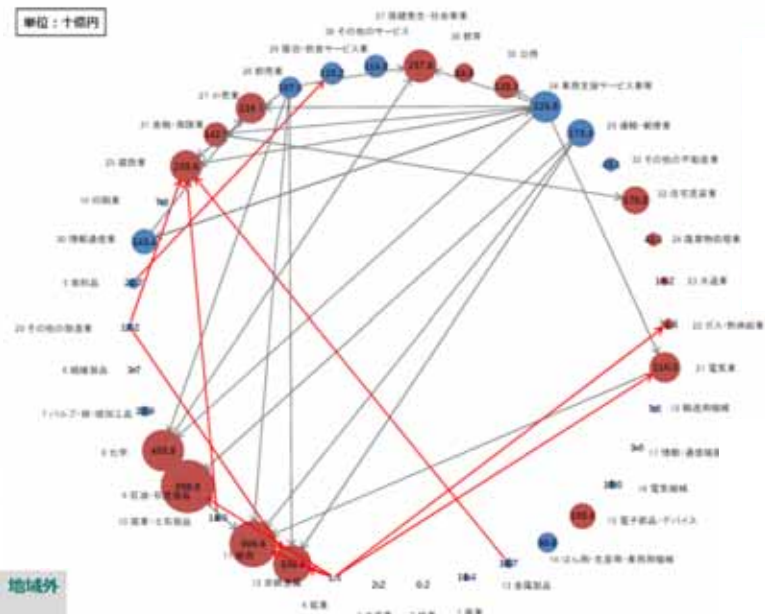
ESG地域金融

ESG地域金融の視点

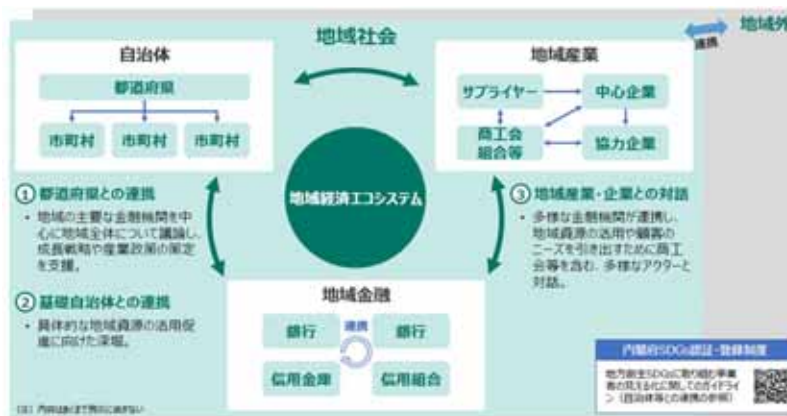
- 地域に潜在する資源を自治体、産業界との連携（プラットフォーム）を通して、特定し、マネタイズする機能（地域循環共生圏への貢献）



（出所）（株）価値総合研究所「地域経済循環分析の手法と実践」



（出所）（株）価値総合研究所「地域経済循環分析の手法と実践」



（出所）環境省「ESG地域金融実践ガイド2.0」

ご提示頂いた論点への接続

- 地域脱炭素ドミノがもたらす地域間競争は、ESG地域金融機能の強化に直結
- ESG地域金融の機能強化がもたらす効果の多様性
 - GX推進人材の補完(EA21との接続)
 - 事業性評価の深化による多様な「機会」追求
 - CE(サーキュラーエコノミー) × CN
 - NC(自然資本) × CN etc.
- 追加的な政策による誘導への期待
 - 既存住宅の改修と価値(リセールバリュー等)

よろしくお願ひ致します

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所(03-3244-1890)

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2022

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。